

第 2 4 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町 1 丁目 2 番 2 号
エムイーシーテクノ株式会社
代表取締役社長 高島 正巳

貸 借 対 照 表

2025 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,345	流動負債	15,638
現金及び預金	110	支払手形	169
受取手形	296	電子記録債務	1,455
電子記録債権	801	工事未払金	7,889
完成工事未収入金	17,931	その他未払金	1,086
契約資産	1,857	リース債務	26
未成工事支出金	2,546	未払法人税等	546
前渡金	576	未払事業所税	26
短期貸付金	100	未払消費税等	783
前払費用	34	未払費用	246
未収入金	91	未成工事受入金	322
その他	2	賞与引当金	2,997
		役員賞与引当金	6
		完成工事補償引当金	49
		その他	37
固定資産	4,693	固定負債	2,445
有形固定資産	2,892	リース債務	64
建物及び構築物	2,147	退職給付引当金	2,313
機械及び運搬具	81	役員退職慰労引当金	20
工具器具備品	156	資産除去債務	48
土地	403		
リース資産	70	負債合計	18,083
建設仮勘定	34	(純資産の部)	
無形固定資産	42	株主資本	10,955
ソフトウェア	42	資本金	310
投資その他の資産	1,759	資本剰余金	245
投資有価証券	1	その他資本剰余金	245
関係会社株式	13	利益剰余金	10,400
その他の出資金	0	利益準備金	78
差入保証金	44	その他利益剰余金	10,323
前払年金費用	24	繰越利益剰余金	10,323
繰延税金資産	1,666	評価・換算差額等	△ 0
その他	12	その他有価証券評価差額金	△ 0
貸倒引当金	△ 2	純資産合計	10,955
資産合計	29,038	負債及び純資産合計	29,038

個 別 注 記 表

エムイーシーテクノ株式会社

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 1) 市場価格のない株式等 時価法
以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 2) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法
(自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づき主として5年で償却)
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金
請負にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上

しております。

⑤ 受注工事損失引当金

受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌年以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,595 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	9,846 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	1,073 百万円

3 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[繰延税金資産]

退職給付引当金	700 百万円
賞与引当金	891 百万円
その他	203 百万円
繰延税金資産計	1,794 百万円
評価性引当額	△128 百万円
繰延税金資産合計	1,666 百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理について、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

4 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱ケミカル グループ株式 会社	被所有 間接 100%	グループ通 算制度上の 完全子法人	グループ通 算制度によ る通算税効 果額の授受	592	その他 未払金	592
親会社	三菱ケミカル 株式会社	被所有 間接 100%	工事の請負	保全・建設 工事等の売 上(注1)	22,264	完成工事 未収入金	7,810
						契約資産	641
						未成工事 受入金	20
親会社	三菱ケミカル エンジニアリ ング株式会社	被所有 直接 100%	工事の請負、 業務委託、出 向者の受入	保全・建設 工事等の売 上(注1)	7,145	完成工事 未収入金	1,848
						契約資産	1,019
						未成工事 受入金	19
				業務委託等 (注2)、出 向者給与 (注3)	1,061	その他 未払金	365

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	日本ポリエチ レン株式会社	なし	工事の請負	保全・建設 工事等の売 上(注1)	1,165	完成工事 未収入金	323
親会社の 子会社	三菱ケミカル 旭化成エチレ ン株式会社	なし	工事の請負	保全・建設 工事等の売 上(注1)	965	完成工事 未収入金	312

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保全・建設工事の請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しております。

(注2) 業務委託等については、当社と関連を有しない他の当事者と概ね同一の取引条件であります。

(注3) 出向者給与については、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

5 収益認識に関する注記

当社は、各種プラント設備における、機械・電気・計装・塗装・建築工事の施工及び制御システム構築並びに、これらの関連業務を行っております。

請負工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

6 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	1,778,391 円
(2) 一株当たり当期純利益	593,272 円

7 当期純利益金額

3,655 百万円

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。